

第 5 9 期 貸 借 対 照 表

(平成 28年 3月 31日現在)

新東運輸株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 資 産 の 部 】	【 589,445 】	【 負 債 の 部 】	【 157,991 】
(流 動 資 産)	(520,509)	(流 動 負 債)	(79,652)
現金及び預金	67,089	設備関係未払金	2,610
売掛金	60,745	未払金	16,796
前払費用	558	未払費用	15,103
繰延税金資産	9,169	未払外注費用	3,847
預け金	380,000	未払法人税等	92
未収入金	2,945	未払消費税	12,213
その他	3	預り金	1,698
		賞与引当金	27,293
(固 定 資 産)	(68,936)	(固 定 負 債)	(78,339)
有形固定資産	41,494	退職給付引当金	78,339
建物	874		
構築物	34		
機械装置	12,539		
車輛運搬具	21,997		
工具器具備品	919		
土地	5,131		
		【 純 資 産 の 部 】	【 431,454 】
無形固定資産	528	[株 主 資 本]	[431,454]
施設利用権	528	(資 本 金)	(10,000)
		(利 益 剰 余 金)	(421,454)
投資その他の資産	26,914	利益準備金	2,500
出資金	120	その他利益剰余金	418,954
繰延税金資産	26,486	別途積立金	245,000
その他	308	繰越利益剰余金	173,954
		(うち当期純利益)	23,061
合 計	589,445	合 計	589,445

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産…定率法
- (2) 無形固定資産…定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、期末自己都合要支給額から期末適格退職年金資産相当額を控除した額を計上している。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税の処理方法: 税抜方式によっている。
- (2) 連結納税制度の適用: 連結納税制度を適用している。

以上